

令和2年度

決算概要

第3期

公立大学法人 公立小松大学

1 貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日（3月31日時点）における全ての資産、負債及び純資産を記載した本学の財政状況を表すものです。

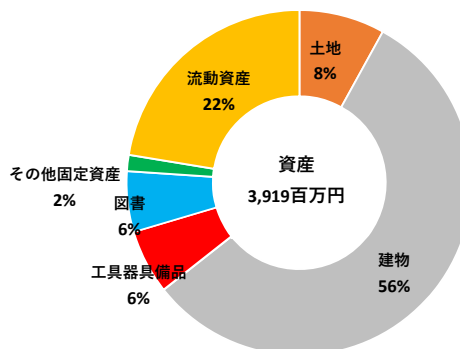
貸借対照表では、右側（貸方）で元手資金をどのような方法で集めているか（資金の調達方法）を示し、左側（借方）でどのような形で運用しているか（資金の運用形態）を示しています。

(単位：千円)

		令和2年度	前年度	前年度比			令和2年度	前年度	前年度比		
資産の部	固定資産	土地	315,290	315,290	0	負債の部	資産見返負債	407,515	295,837	111,678	
		建物	2,207,403	1,482,775	724,628		固定負債	長期寄附金債務	295,831	499,526	△ 203,695
		構築物	20,199	28,983	△ 8,784		退職給付引当金	112,955	66,758	46,197	
		機械装置	1,360	1,924	△ 564		長期リース債務	416,006	464,081	△ 48,075	
		工具器具備品	235,907	271,771	△ 35,864		固定負債合計	1,232,307	1,326,202	△ 93,895	
		図書	222,150	208,084	14,066		流動負債	寄附金債務	237,200	31,486	205,714
		美術品・收藏品	13,384	13,384	0			前受受託研究費等	16,938	18,023	△ 1,085
		車両運搬具	9,210	15,413	△ 6,203			リース債務	48,075	48,075	0
		建設仮勘定	0	2,199	△ 2,199			未払金	74,544	173,228	△ 98,684
		有形固定資産合計	3,024,903	2,339,823	685,080			預り金	17,167	13,930	3,237
	ソフトウェア	15,091	19,285	△ 4,194	その他			46,523	33,825	12,698	
	その他の無形固定資産	262	15	247	流動負債合計			440,447	318,567	121,880	
	無形固定資産合計	15,353	19,300	△ 3,947	負債合計③			1,672,754	1,644,769	27,985	
	投資その他の資産	50	50	0	純資産の部			資本金	1,956,640	1,264,350	692,290
	固定資産合計①	3,040,306	2,359,173	681,133			資本剰余金	208,959	284,604	△ 75,645	
	現金及び預金	858,642	466,796	391,846			利益剰余金	80,578	0	80,578	
	未収金	3,032	350,803	△ 347,771			(うち目的積立金)	0	0	0	
	その他	16,951	16,951	0			(うち当期総利益)	80,578	0	80,578	
	流動資産合計②	878,625	834,550	44,075			純資産合計④	2,246,177	1,548,954	697,223	
資産合計 (①+②)	3,918,931	3,193,723	725,208	負債純資産合計 (③+④)	3,918,931	3,193,723	725,208				

資産の状況 (R3.3.31)

資産（約39.2億円）は、右図のように、建物が56%と最も多く、以下、流動資産（22%）、土地（8%）、工具器具備品（6%）、図書（6%）等となっています。



① 資産の部《39億1千9百万円（対前期+7億2千5百万円）》

固定資産合計 30億4千万円（対前期+6億8千1百万円）

【主な要因】

- ・末広キャンパスC棟増築、A棟改修工事（建物）
- ・栗津、末広キャンパスの研究設備、備品の整備（工具器具備品）

流動資産合計 8億7千9百万円（対前期+4千4百万円）

【主な要因】

- ・学生数増による運営費交付金、学納金等の増加（現金及び預金）

② 負債の部《16億7千3百万円（対前期+2千8百万円）》

固定負債合計 12億3千2百万円（対前期△9千4百万円）

【主な要因】

- ・翌年度に財源として活用する承継資金として、長期寄附金債務から寄附金債務への振替

流動負債合計 4億4千万円（対前期+1億2千2百万円）

【主な要因】

- ・翌年度に財源として活用する承継資金としての寄附金債務の増加

③ 純資産の部《22億4千6百万円（対前期+6億9千7百万円）》

【主な要因】

- ・現物出資による固定資産の取得に係る資本金の増加

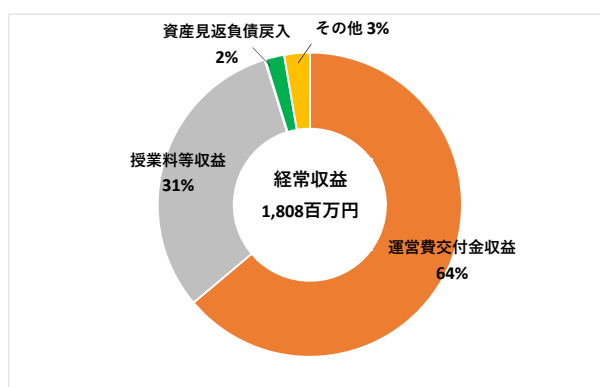
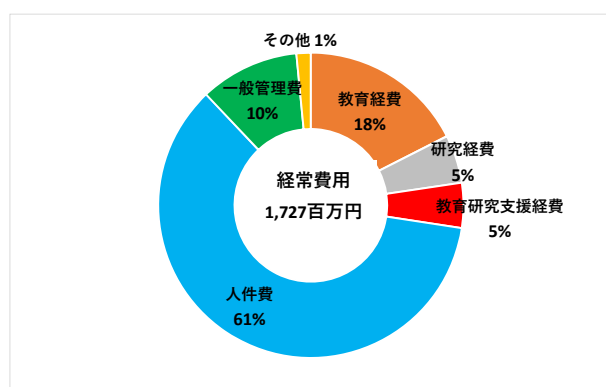
2 損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間（4月1日から翌年3月31日までの一年間）に属する全ての費用と収益を記載した本学の運営状況を表すものです。

(単位：千円)

		令和2年度	前年度	前年度比
経常費用	業務費			
	教育経費	302,828	268,211	34,617
	研究経費	87,990	102,830	△ 14,840
	教育研究支援経費	82,408	75,003	7,405
	受託・共同研究費	25,266	16,354	8,912
	人件費	1,045,922	926,614	119,308
	業務費計	1,544,414	1,389,012	155,402
	一般管理費	181,869	221,110	△ 39,241
	財務費用	1,010	906	104
	経常費用合計①	1,727,293	1,611,028	116,265
経常利益③ (②-①)	80,578	0	80,578	
臨時損失④	0	0	0	
当期純利益⑥ (③+⑤-④)	80,578	0	80,578	
当期総利益⑦=⑥	80,578	0	80,578	

		令和2年度	前年度	前年度比
経常収益	運営費交付金収益	1,154,520	907,086	247,434
	授業料収益	438,286	296,890	141,396
	入学金収益	96,021	90,945	5,076
	検定料収益	32,045	22,610	9,435
	受託・共同研究収益	25,266	16,354	8,912
	寄附金収益	1,617	104,371	△ 102,754
	施設費収益	0	102,558	△ 102,558
	補助金等収益	3,510	1,570	1,940
	資産見返負債戻入	36,394	36,245	149
	雑益等	20,212	32,899	△ 12,187
	経常収益合計②	1,807,871	1,611,028	196,843
	臨時収益⑤	0	0	0



経常費用の状況 (R2.4.1~R3.3.31)

経常費用（約17.3億円）は、上図のように、人件費が61%と全体の約6割を占めており、以下、教育経費（18%）、一般管理費（10%）等となっています。

経常収益の状況 (R2.4.1~R3.3.31)

経常収益（約18.1億円）は、上図のように、運営費交付金収益（64%）と授業料等収益（31%）で全体の9割以上を占めており、この2つを主な収益とする経営体となっています。

① 経常費用《17億2千7百万円（対前期+1億1千6百万円）》

【主な要因】

- ・ 学生数及び教員数の増による教育経費の増加
- ・ 教職員の採用による人件費の増加
- ・ 受託研究等の実績の増加

② 経常収益《18億8百万円（対前期+1億9千7百万円）》

【主な要因】

- ・ 学生数の増による運営費交付金、授業料収益の増加

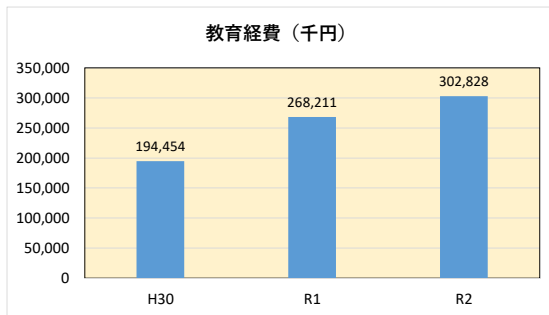
③ 当期純利益《8千百万円》

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益（当期純利益）は、8千百万円となっています。

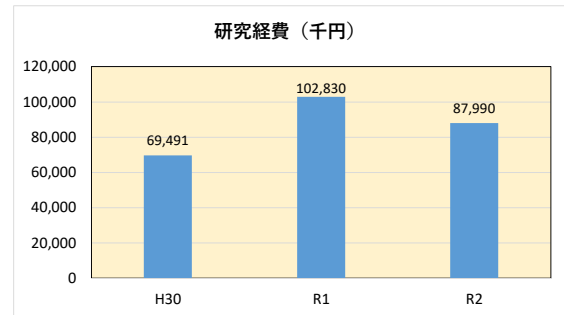
本表について

公立大学法人の本務は教育研究活動であるため、利益の獲得を目的とはしておらず、損益均衡が会計制度の原則となっています。しかし、経費の節減や自己収入の増加等の効率的な業務運営や経営努力を行った場合には利益が生じます。

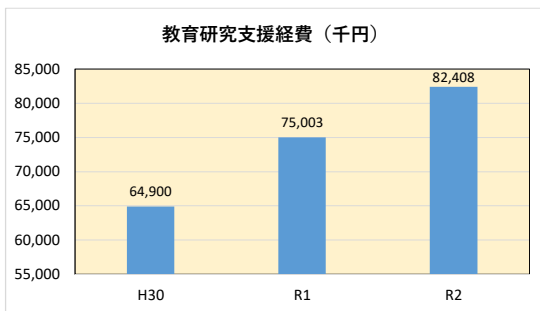
主要経費の年度推移



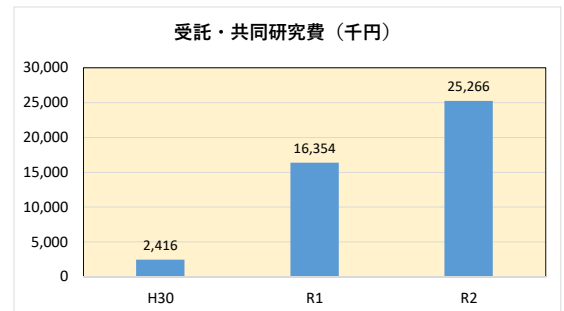
【教育経費】
本法人の業務として学生等に対し行われる教育に要する経費



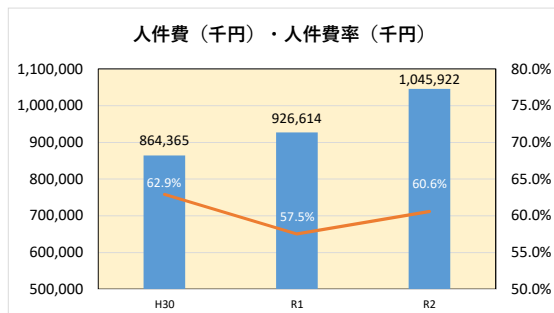
【研究経費】
本法人の業務として行われる研究に要する経費



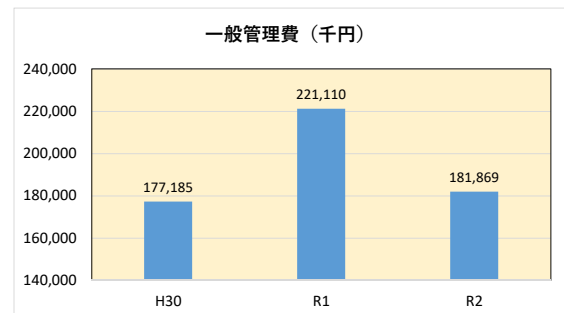
【教育研究支援経費】
法人全体の教育研究の双方を支援するために設置している附属図書館及び情報管理等に要する経費



【受託・共同研究費】
受託研究及び共同研究並びに助成金事業の実施に要する経費



【人件費】
本法人に係る役員、教員、職員人件費



【一般管理費】
本法人の業務として行われる一般管理に要する経費

《参考》他の公立大学における人件費率

- ・ 公立大学平均（R2予算） 61.0%
- ・ 新規開学3年目5大学平均（3年目決算） 62.5%
- ・ 類似6大学平均（R元決算） 63.2%

※抽出条件： 2～4学部の公立大学、2～3学部の場合は2学部が本学と同等学部
4学部の場合は3学部が本学と同等学部

3 キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における業務活動、投資活動及び財務活動の三つの区分に分けて資金収支の状況を表すものです。

(単位：千円)

		令和2年度	前年度	前年度比	
業務活動によるCF	資金増	運営費交付金収入	1,171,019	933,585	237,434
		授業料収入	419,488	319,995	99,493
		入学金収入	96,021	91,368	4,653
		検定料収入	32,045	22,610	9,435
		受託・共同研究収入	24,218	30,415	△ 6,197
		補助金等収入	1,829	570	1,259
		寄附金収入	3,635	3,189	446
		その他	35,913	47,556	△ 11,643
		小計	1,784,168	1,449,288	334,880
	資金減	原材料、商品又はサービスの購入による支出	563,489	562,564	925
		人件費支出	988,386	897,056	91,330
		その他	8,780	17,326	△ 8,546
		小計	1,560,655	1,476,946	83,709
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①		223,513	△ 27,658	251,171
投資活動によるCF	資金増	施設費による収入	347,418	153,166	194,252
		利息及び配当金の受取額	32	27	5
		小計	347,450	153,193	194,257
	資金減	固定資産取得による支出	130,033	251,916	△ 121,883
		その他	0	0	0
		小計	130,033	251,916	△ 121,883
投資活動によるキャッシュ・フロー ②		217,417	△ 98,723	316,140	
に財務活動によるCF	資金減	リース債務の返済による支出	48,075	41,865	6,210
		利息の支払額	1,009	906	103
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③		△ 49,084	△ 42,771	△ 6,313
資金増加額 ④ (①+②+③)		391,846	△ 169,152	560,998	
資金期首残高 ⑤		466,796	635,948	△ 169,152	
資金期末残高 ⑥ (④+⑤)		858,642	466,796	391,846	

本表について

- ・業務活動によるCFは、通常の業務活動に伴う資金の動きを表します。
- ・投資活動によるCFは、将来に向けての投資状況を表します。
- ・財務活動によるCFは、資金調達に関する資金の動きを表します。

4 行政サービス実施コスト計算書の概要

行政サービス実施コスト計算書は、損益計算書上の費用に加え、法人運営上コストとなっているものを計上することにより、納税者が負担している全コストを明らかにするためのものです。

(単位：千円)

		令和2年度	前年度	前年度比	
業務費用	損益計算書上の費用	業務費	1,544,414	1,389,012	155,402
		一般管理費	181,869	221,110	△ 39,241
		財務費用	1,010	906	104
		臨時損失	0	0	0
		損益計算書上の費用合計 ①	1,727,293	1,611,028	116,265
	(控除) 自己収入等	授業料収益	438,286	296,890	141,396
		入学金収益	96,021	90,945	5,076
		検定料収益	32,045	22,610	9,435
		受託・共同研究収益	25,266	16,354	8,912
		寄附金収益	1,617	104,371	△ 102,754
		補助金等収益	0	0	0
		資産見返運営費等戻入(授業料)	7,033	2,555	4,478
		資産見返寄附金戻入	16,768	27,057	△ 10,289
		雑益、財務収益等	6,969	32,399	△ 25,430
		(控除) 自己収入等合計 ②	624,005	593,181	30,824
業務費用合計 ③ (①-②)		1,103,288	1,017,847	85,441	
損益外減価償却相当額 ④		75,644	44,197	31,447	
引当外賞与増加見積額 ⑤		11,429	19,892	△ 8,463	
引当外退職給付増加見積額 ⑥		△ 266	△ 552	286	
機会費用 ⑦ (※)		6,648	2,350	4,298	
行政サービス実施コスト (③+④+⑤+⑥+⑦)		1,196,743	1,083,734	113,009	

※⑦ 国又は地方公共団体の財産を出資、無償等で使用させているものについて、納税者にとって得られるはずの利益を失っていると考えられるため、コストとして算入

本表について

公立大学法人の業務運営に関して、納税者の負担になるコストを表します。
 損益計算書上の費用①から納税者負担とならない授業料等の大学の自己収入②を差し引き、公立大学法人特有の会計処理(④～⑦)により発生したコストを加えます。
 その結果、納税者の皆様にご負担いただいている本法人の業務実施コストは約11億9千7百万円となっています。

5 決算報告書の概要

市における会計認識基準（現金主義）に準じ、公立大学法人年度計画における予算と執行状況を対比して表すことにより、公立大学法人の運営状況を報告するものです。

（単位：千円）

	令和2年度			前年度			前年比	
	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	予算額	決算額
収入								
運営費交付金	1,171,368	1,171,019	△ 349	932,585	933,585	1,000	238,783	237,434
学生等納付金	596,754	547,707	△ 49,047	427,645	438,232	10,587	169,109	109,475
授業料・実習費	460,979	419,523	△ 41,456	316,537	319,996	3,459	144,442	99,527
入学金	101,520	96,021	△ 5,499	97,290	90,945	△ 6,345	4,230	5,076
入学検定料	28,900	32,045	3,145	10,200	22,610	12,410	18,700	9,435
その他	5,355	118	△ 5,237	3,618	4,681	1,063	1,737	△ 4,563
受託研究等収入	18,000	27,053	9,053	20,500	33,504	13,004	△ 2,500	△ 6,451
受託・共同研究収入	8,000	8,008	8	8,000	19,780	11,780	0	△ 11,772
寄附金収入	10,000	19,045	9,045	12,500	13,724	1,224	△ 2,500	5,321
承継資金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金	4,300	3,510	△ 790	3,300	1,570	△ 1,730	1,000	1,940
財務収入・雑収入	23,578	20,094	△ 3,484	23,970	27,718	3,748	△ 392	△ 7,624
施設整備費補助金	0	0	0	365,000	371,688	6,688	△ 365,000	△ 371,688
承継資金財源	26,000	0	△ 26,000	210,000	101,881	△ 108,119	△ 184,000	△ 101,881
収入計	1,840,000	1,769,383	△ 70,617	1,983,000	1,908,178	△ 74,822	△ 143,000	△ 138,795
支出								
業務費	1,472,000	1,351,801	△ 120,199	1,278,900	1,196,004	△ 82,896	193,100	155,797
教育研究経費	342,000	278,219	△ 63,781	264,600	250,742	△ 13,858	77,400	27,477
受託研究等費	16,000	26,197	10,197	18,000	17,248	△ 752	△ 2,000	8,949
人件費	1,114,000	1,047,385	△ 66,615	996,300	928,014	△ 68,286	117,700	119,371
一般管理費・財務費用	368,000	336,953	△ 31,047	339,100	325,642	△ 13,458	28,900	11,311
施設整備費	0	0	0	365,000	371,688	6,688	△ 365,000	△ 371,688
支出計	1,840,000	1,688,754	△ 151,246	1,983,000	1,893,334	△ 89,666	△ 143,000	△ 204,580
収入-支出	0	80,629	80,629	0	14,844	14,844	0	65,785

【予算額と決算額の差異について】

(収入)

- ・学生等納付金（△49,047）については、高等教育無償化による授業料・入学金の減免により予算額に比して決算額が少なくなっています。
- ・受託研究等収入（9,053）については、見込んでいた研究件数以上に共同研究の契約や助成金の採択があったことにより、予算額に比して決算額が多くなっています。
- ・補助金（△790）については、補助事業に係る経費が見込みより減少したことにより、予算額に比して決算額が少なくなっています。
- ・財務収入・雑収入（△3,484）については、学生寮使用及び施設貸付料の減少により、予算額に比して決算額が少なくなっています。
- ・承継資金財源（△26,000）については、人件費等の減少により承継資金は活用しませんでした。

(支出)

- ・教育研究経費（△63,781）については、予算額に授業料免除分を奨学費として費用計上していたことにより、予算額に比して決算額が少なくなっています。
- ・受託研究等費（10,197）については実績の増加により、予算額に比して決算額が多くなっています。

【決算額に係る前期との増減理由について】

(収入)

- ・運営費交付金（237,434）及び学生等納付金（109,475）については、学生数が増加したことにより、前年度に比して多くなっています。
- ・施設整備費補助金（△371,688）については、本年度は補助を受けていないため、前年度に比して少なくなっています。

(支出)

- ・業務費（155,797）については、学生及び教職員の増加により、前年度に比して多くなっています。
- ・施設整備費（△371,688）については、本年度施設整備費の補助を受けていないため、前年度に比して少なくなっています。